

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		もやいネットセンター推進事業費				担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療			事業期間	平成25年度 ～			
	基本施策	1 地域福祉の推進			会計種別	介護保険特別会計			
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民							
	意図	もやいネットセンターを核として、福祉に関する総合相談体制の整備とともに、地域見守りネットワークを構築することにより、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進する。							
	成果	住み慣れた場所でいつまでも安心して暮らせるまちづくりに資する。							
	手段	もやいネットセンターの体制整備、福祉全般に関する相談支援体制づくり							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		もやいネット支援事業者研修会の受講者数		目標値	人	0	0	35	35
				実績値	人	0	0	15	-
		目標達成度	%	-	-	42.9	-		
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		19,787	18,577	26,684	18,039	18,012		
	事業費		7,266	7,567	7,732	7,934	9,506		
	特定財源	国庫支出金	2,793	2,908	2,970	3,044	3,646		
		県支出金	1,396	1,454	1,485	1,522	1,823		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	1,573	1,638	1,676	1,728	2,074		
	一般財源		1,504	1,567	1,601	1,640	1,963		
	人件費合計		12,521	11,010	18,952	10,105	8,506		
	正職員		12,521	11,010	18,952	10,105	8,506		
	正職員以外		0	5,275	5,605	5,477	7,620		
	(事業費集計済分)		(0)	(5,275)	(5,605)	(5,477)	(7,620)		
	人員	正職員 (人)	1.75	1.55	2.63	1.39	1.17		
正職員以外 (人)		1.55	1.40	1.50	1.20	0.50			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	H25年4月高齢者の相談窓口としてもやいネットセンターを設置								
	現状の周辺環境								
	H28年1月福祉総合相談窓口として稼働								
環境変化等	今後の予想される周辺環境								
	重層的な相談に対応できるよう職員のスキルアップ及び関係機関との更なる連携の必要性が高まると思われる								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	福祉総合相談実施のため					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	属性や対象を問わない福祉総合相談窓口として相談支援を実施した。もやいネット支援事業者研修会の受講者数は目標に届かなかった。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	類似事業なし。コスト削減を意識し事業を実施した。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
		10. これまでの実施手段	A						
総合評価	A	引き続き、福祉総合相談体制の充実と、地域見守りネットワークの強化に努める。							
改革案	今後の実施方向性	維持	もやいネットセンターを中心に、更なる福祉総合相談体制の整備、地域見守りネットワークの強化に取り組む。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
困りごとを抱える市民が、福祉総合相談窓口での相談を通じ、早期に必要な支援を受けるとともに、地域見守りネットワークの強化により、地域で自立した生活を継続できる。									

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		遺族関係事業費			担当所属	地域福祉課				
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年					
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別						
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	戦没者及び戦災犠牲者並びにその遺族								
	意図	戦没者、戦災犠牲者への追悼の意と、平和への祈念や先祖を敬う気持ちを醸成する。								
	成果	戦没者、戦災犠牲者に対し追悼の意を表するとともに、過去の戦争の悲惨な歴史に向き合い、戦争のない平和な世の中への祈念や先祖を敬う気持ちが醸成される。								
	手段	先の大戦における戦没者及び戦災犠牲者に対する追悼と平和祈念のため、市主催で追悼式を開催する。								
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		参加率		目標値	%	20	20	20	20	
				実績値	%	12.3	18.09	16.968	-	
				目標達成度	%	61.5	90.5	84.8	-	
コスト	(単位：千円)		令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算			
	トータルコスト		3,750	5,529	5,596	5,510	4,900			
	事業費		960	841	912	905	1,128			
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0	0			
		受益者負担	0	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	0			
	一般財源		960	841	912	905	1,128			
	人件費合計		2,790	4,688	4,684	4,605	3,772			
	正職員		2,790	4,688	4,684	4,580	3,635			
	正職員以外		0	0	0	25	137			
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.39	0.66	0.65	0.63	0.50				
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.02	0.07				
環境変化等	開始時の周辺環境									
	遺族会と連携し、毎年５月に市戦没者追悼式を開催している。									
	現状の周辺環境									
	年月の経過と共に、遺族の高齢化と減少が進んでいる。									
環境変化等	今後の予想される周辺環境									
	遺族の高齢化や減少に伴い、遺族関係の参列者の減少が進んでいくことが想定される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由						
	妥当性	１．市の関与（税金支出）		A	先の大戦における戦没者の追悼及び恒久平和を祈念するため、市が関与することが妥当と考ええる。参列遺族の減少が進むことが想定されるため、今後、目標の設定について検討が必要と思われる。					
		２．事務事業の目的（対象・意図）		A						
		３．事務事業の目標（活動指標等）		B						
	有効性	４．計画の実施状況		B	目標参加率の達成は出来なかったものの、５月１０日（徳山大空襲の日）という予定通りの時期に開催でき、遺族の弔意に応じることができたと考えている。					
		５．目標（活動指標等）の達成度		B						
		６．上位施策への貢献度		B						
		７．事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
	効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み		A	類似事業はないため、今後も継続していく。					
		９．類似事業との統合・代替の検討		A						
		１０．これまでの実施手段		A						
	総合評価	B	遺族会と連携しながら、参列者数の維持に努める。							
	改革案	今後の実施方向性	維持	先の大戦における戦没者、戦災犠牲者に対し追悼の意を表するとともに、戦争の悲惨な歴史を後世に引継ぎ、また平和祈念のため、維持する。						
成果方向性		成果維持								
コスト方向性		コスト維持								
改革効果（どのような効果が期待できるか）										
戦没者、戦災犠牲者に対し追悼の意を捧げるとともに、市民において平和を願う気持ちが醸成される。										

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		一般介護予防事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療			事業期間	平成29年度 ～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実			会計種別	介護保険特別会計			
	推進施策	3 介護予防の推進			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	おおむね 6 5 歳以上の周南市民							
	意図	地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施され、地域の高齢者自ら活動し、介護予防に向けた取組が主体的に、効果的に実施されるような地域づくりを推進する。							
	成果	地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施されるとともに、地域リハビリテーション専門職の関与により、効果的な介護予防の取組につながる。							
	手段	・住民運営の通いの場（立ち上げ・継続支援） ・ふれあいいきいきサロン担い手研修 ・各事業へのリハビリテーション専門職の派遣 ・地域ケア会議 ・ケアマネジャーとの同行訪問 ・住民運営通いの場 ・介護予防・自立支援リハ職アドバイザー ・地域リハビリテーション関係者研修							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		住民運営の通いの場箇所数		目標値	箇所	125	130	135	140
				実績値	箇所	128	132	136	-
				目標達成度	%	102.4	101.5	100.7	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		30,311	32,437	33,620	33,925	12,308		
	事業費		27,735	25,263	26,558	27,164	4,747		
	特定財源	国庫支出金	7,213	6,572	6,621	6,787	1,185		
		県支出金	3,466	3,157	3,291	3,393	593		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	13,179	12,000	12,930	13,188	2,306		
	一般財源		3,877	3,534	3,716	3,796	663		
	人件費合計		2,576	7,174	7,062	6,761	7,561		
	正職員		2,576	7,174	7,062	6,761	7,561		
	正職員以外		3,465	3,608	3,601	3,873	2,044		
	(事業費集計済分)		(3,465)	(3,608)	(3,601)	(3,873)	(2,044)		
人員	正職員 (人)	0.36	1.01	0.98	0.93	1.04			
	正職員以外 (人)	2.90	2.20	2.20	2.20	1.33			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成27年度介護保険法の改正により、総合事業として位置付けられた。								
	現状の周辺環境								
	ニーズは高く、常に新たな通いの場の立ち上げがある。								
環境変化等	今後の予想される周辺環境								
	後期高齢者人口の増加やコロナ禍の影響に伴い、今後フレイル高齢者や要支援者が増加。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	介護保険法による地域支援事業として、市が実施主体となっており、地域の実情に応じた効果的な介護予防の推進する必要性があるため、実施は妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	高齢者の地域における活動や交流に関するニーズは高く、立ち上げや継続のための専門職支援は有効。コロナ禍もあったが、計画どおり実施できている。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	身体活動面のみにアプローチするのではなく、口腔や栄養、持病の管理など、高齢者保健と一体的に進めていく必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
		10. これまでの実施手段	B						
	総合評価	A	地域において自発的な介護予防の活動が広く実施されるよう、育成・支援を行う。						
	改革案	今後の実施方向性	維持	令和6年度の組織改編により、地区の保健と福祉活動が一体的に取り組める体制となり、地区担当保健師が関与していく。					
成果方向性		成果維持							
コスト方向性		コスト維持							
改革効果（どのような効果が期待できるか）									
身近な地域で立ち上げや継続支援が行えるようになり、高齢者の生きがいづくりや介護予防、社会参加、ひいては健康寿命の延伸につながる。									

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療			事業期間	平成29年度 ～		
	基本施策	2 高齢者福祉の充実			会計種別	介護保険特別会計		
	推進施策	3 介護予防の推進			実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	要支援者等（要支援認定者及び基本チェックリスト該当者）						
	意図	要支援者等の多様なニーズに応えるため、従来の介護保険における介護予防サービスの訪問介護や通所介護と同様のサービスに加えて、人員基準の緩和を含め、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを創出・実施することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者や事業対象者の心身機能の改善・維持を目指す。						
	成果	要支援状態となっている高齢者の心身や生活機能の改善につなげ、日常生活や社会生活の自立が促進される。						
	手段	要支援者等を対象とする訪問型サービス、通所型サービスの実施 ・従前の訪問介護・訪問型サービスA（緩和した基準によるサービス） ・訪問型サービスB（住民主体による支援） ・訪問型サービスD（移動支援） ・従前の通所介護・通所型サービスA（緩和した基準によるサービス） ・通所型サービスB（住民主体による支援） ・通所型サービスC（短期集中予防サービス）						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		介護予防・生活支援サービス事業者数	目標値	箇所	120	120	120	120
			実績値	箇所	117	125	119	-
			目標達成度	%	97.5	104.2	99.2	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		269,315	263,045	258,031	253,419	289,295	
	事業費		266,453	260,772	253,635	247,966	284,569	
	特定財源	国庫支出金	90,018	87,818	94,200	89,034	71,141	
		県支出金	33,307	32,596	31,407	30,994	35,570	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	105,871	103,859	92,528	93,270	138,089	
	一般財源		37,257	36,499	35,500	34,668	39,769	
	人件費合計		2,862	2,273	4,396	5,453	4,726	
	正職員		2,862	2,273	4,396	5,453	4,726	
	正職員以外		0	1,450	1,439	1,564	1,631	
(事業費集計済分)		(0)	(1,450)	(1,439)	(1,564)	(1,631)		
人員	正職員 (人)	0.40	0.32	0.61	0.75	0.65		
	正職員以外 (人)	0.00	0.50	0.50	0.50	0.50		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成27年度介護保険法の改正							
	現状の周辺環境							
	介護人材不足等の影響により、介護事業所数は減少している。							
環境変化等	今後の予想される周辺環境							
	後期高齢者人口の増加に伴い、要支援者等はますます増加しニーズは高まるが、介護事業所の増加は期待できない。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	介護保険法において、市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することと定められており実施は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	サービス事業者数全体は減少したが、住民による登録団体は増加した。また通所型サービスC（3か月間の短期集中予防サービス）の利用者は前年度の2.4倍（117名）に増加し、要支援者等の心身や生活機能の改善につながった。更に、約7割が利用終了後介護サービスを必要としない状態(自立) になった。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	引き続き、持続可能な体制構築のための取組を進めるとともに、「社会参加」「生活支援」「介護予防」の連動性を意識したサービス創出や拡充に向けて検討していく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
		10. これまでの実施手段	B					
	総合評価	A	多様なサービスの充実、適性なサービスの実施に努める。					
改革案	今後の実施方向性	維持	令和6年度は、住民主体の総合事業の弾力化を検討するとともに、引き続き要支援者の多様なニーズを踏まえ、「社会参加」「生活支援」「介護予防」の連動性を意識したサービスの検討を行う。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
弾力化により、要介護認定を受けても、それまで受けていた住民主体の総合事業サービスの利用が継続できる。サービス拡充により、要支援者や事業対象者の心身機能の改善・維持につなげることができる。								

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		緊急通報体制等整備事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成15年度 ～			
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別				
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	ひとり暮らし等の高齢者又は重度身体障害者に対し、緊急通報システムを設置し、対象者の安否確認及び緊急事態等の発生時における適切な対応につなげる。						
	意図	高齢者又は重度身体障害者の孤独や不安を解消し、在宅で安心安全に過ごすことができる。						
	成果	高齢者又は重度身体障害者の孤独や不安を解消し、在宅で安心安全に過ごすことができる。						
	手段	ひとり暮らし等の高齢者又は重度身体障害者に対し、緊急通報システムを設置し、対象者の安否確認及び緊急事態等の発生時に適切な処置をするとともに、各種相談受付を実施。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		年度末設置台数	目標値	台	1000	1000	1000	1000
			実績値	台	963	939	881	-
			目標達成度	%	96.3	93.9	88.1	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		31,259	31,132	30,372	32,192	33,082	
	事業費		30,543	30,067	28,931	27,685	30,538	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	1,400	0	1,000	940	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	11,300	10,000	10,000	11,400	
		一般財源	29,143	18,767	17,931	16,745	19,138	
	人件費合計		716	1,065	1,441	4,507	2,544	
	正職員		716	1,065	1,441	4,507	2,544	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.10	0.15	0.20	0.62	0.35		
	正職員以外 (人)	0.60	0.20	0.10	0.10	0.05		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	ひとり暮らし等の高齢者又は重度身体障害者に対する安否確認等を開始							
	現状の周辺環境							
	令和5年度にプロポーザルを実施し、令和6年度からの受託事業者を選定							
環境変化等	今後の予想される周辺環境							
	後期高齢者人口の増加							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	ひとり暮らし高齢者等の安否確認のため				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	設置台数の目標は概ね達成。ひとり暮らしの高齢者等の安全安心に寄与できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	類似事業なし。業者選定において令和6年度以降の委託料単価は下がった。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
		10. これまでの実施手段	A					
	総合評価	A	利用者のニーズを把握し、事業の検証による改善に努める。					
	改革案	今後の実施方向性	維持	携帯電話やスマートフォンなど、一人一台の通信手段の普及もあり、緊急通報システムの利用者はやや減少傾向にあるが、今後も機会を捉えて積極的に事業の周知を図る。				
成果方向性		成果維持						
コスト方向性		コスト維持						
改革効果（どのような効果が期待できるか）								
高齢者の孤独や不安を解消し、在宅で安心安全に過ごすことができる。								

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		高齢者安心・安全推進事業費				担当所属	地域福祉課	
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療			事業期間	～		
	基本施策	1 地域福祉の推進			会計種別	介護保険特別会計		
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実			実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	高齢者の見守り・生活支援などのサービスを包括的に提供・支援。						
	意図	高齢者が住み慣れた地域において安心・安全に暮らせる。						
	成果	高齢者が住み慣れた地域において安心・安全に暮らせる。						
	手段	ひとり暮らし高齢者が住み慣れた地域で安心して安全な生活を継続するために、見守り配食、福祉電話加入権の貸与、友愛訪問活動の促進などの見守りサービスをおこなう。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		年間配食数（見守り配食）	目標値	食	18000	18000	18000	18000
			実績値	食	12293	12770	13962	-
			目標達成度	%	68.3	70.9	77.6	-
コスト	(単位：千円)		令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算	
	トータルコスト		18,609	17,485	17,428	17,955	19,756	
	事業費		15,031	14,289	14,546	14,756	17,430	
	特定財源	国庫支出金	5,788	5,502	5,600	5,681	6,711	
		県支出金	2,893	2,751	2,800	2,840	3,355	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	3,234	3,071	3,128	3,175	3,752	
		一般財源	3,116	2,965	3,018	3,060	3,612	
	人件費合計		3,578	3,196	2,882	3,199	2,326	
	正職員		3,578	3,196	2,882	3,199	2,326	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.50	0.45	0.40	0.44	0.32		
	正職員以外 (人)	0.50	0.30	0.20	0.10	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	介護保険法の改正により、地域支援事業の任意事業として実施。							
	現状の周辺環境							
	■見守り配食事業、友愛訪問事業、老人福祉電話貸与者通話料助成事業については、合併前より、各市町で実施。 ■見守り配食事業については、平成２５年に食数の変更や応能負担制の導入など大幅な見直しを実施。							
今後の予想される周辺環境								
見守り配食事業は、民間企業の参入により都市部の利用者が民間事業者に移行しつつある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	１．市の関与（税金支出）	A	高齢者が安心して暮らせるため				
		２．事務事業の目的（対象・意図）	A					
		３．事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	４．計画の実施状況	A	ひとり暮らし高齢者等が住み慣れた地域で安心して安全な生活を継続するため、見守り配食、老人福祉電話貸与、友愛訪問活動の見守りサービスを実施した。				
		５．目標（活動指標等）の達成度	B					
		６．上位施策への貢献度	A					
		７．事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	類似事業なし。コスト削減を意識し事業を実施した。				
		９．類似事業との統合・代替の検討	A					
		１０．これまでの実施手段	A					
総合評価	A	事業の検証により、適切なサービス提供に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持	地域における配食サービスの状況を踏まえた上で、適切なサービス提供を行っていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
高齢者が住み慣れた地域において安心・安全に暮らせる。								

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療			事業期間	平成27年度 ～		
	基本施策	2 高齢者福祉の充実			会計種別	介護保険特別会計		
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり			実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	おおむね65歳以上の周南市民						
	意図	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護の関係者が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供するとともに、医療・介護関係者相互における多職種ネットワークの構築を推進する。						
	成果	医療・介護関係者の連携や取組が促進されることにより、市民の在宅療養生活を包括的・継続的に支援することができるとともに、元気なうちからの予防や備えにつなげることができる。						
	手段	・「あ・うんネット周南」在宅医療介護連携全体会議 ・ワーキンググループ会議、コア会議 （看取り・在宅療養ワーキング、認知症ワーキング、介護予防・自立支援ワーキング、情報連携ワーキング） ・医療・介護関係者研修会 ・在宅医療介護連携相談支援 ・多職種協働による地域住民への普及啓発						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		あ・うんネット周南在宅医療介護連携会議の開催回数	目標値	回	12	12	12	20
			実績値	回	22	26	29	-
			目標達成度	%	183.3	216.7	241.7	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		7,347	9,002	9,864	9,987	9,978	
	事業費		3,054	3,320	3,090	3,953	3,362	
	特定財源	国庫支出金	1,176	1,278	1,190	1,522	1,295	
		県支出金	588	639	595	761	647	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	657	714	664	850	724	
	一般財源		633	689	641	820	696	
	人件費合計		4,293	5,682	6,774	6,034	6,616	
	正職員		4,293	5,682	6,774	6,034	6,616	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.60	0.80	0.94	0.83	0.91		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成26年介護保険制度改正により、「地域支援事業」として位置付けられ、平成27年度から事業を開始							
	現状の周辺環境							
	入退院支援、日常の療養支援、看取りなどにおいて、医療・介護専門職間の連携が必要な場面が増えている。							
評価	今後の予想される周辺環境							
	人口減少、少子高齢化が進み、医療・介護資源や人材も不足してくる中、在宅療養者は増えるため、ますますニーズが高まる。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	介護保険法による地域支援事業として、市が実施主体となっており妥当である。継続的な連携会議により、連携上の課題解決や対応策の推進につながっている。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	優先度の高い課題として「情報連携ワーキング」が追加となったが、4つのワーキング会議で抽出された課題に基づき、研修会やチェックシート作成、市民普及啓発などの対応策が実践された。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	情報連携ツールの利用促進に向け、手法を工夫しながら、周知の強化に取り組む必要がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	引き続き、医療と介護の連携推進に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持	令和6年度より、3ヶ年の予定で「入退院支援・再入院予防ワーキング」「認知症バリアフリーワーキング」「看取り・ACP支援ワーキング」が設置された。引き続き各ワーキングで、PDCAサイクルの実践により、課題解決をめざす。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
地域の実情に応じた包括的かつ継続的な在宅医療と介護の提供体制の構築につながる。								

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		三世代交流センター管理運営事業費				担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療			事業期間	～			
	基本施策	1 地域福祉の推進			会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民							
	意図	高齢者の介護予防活動などの場を提供することで、世代間交流の促進を図るとともに、高齢者等の介護予防や生きがいづくり活動の推進を図る。							
	成果	三世代交流の拠点として、高齢者等の介護予防や生きがいづくり活動が推進される。							
	手段	三世代間の交流及び高齢者の介護予防や生きがいづくり活動などの場を提供する。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		延べ利用者数		目標値	人	13000	13000	13000	8000
				実績値	人	7974	5929	11532	-
				目標達成度	%	61.3	45.6	88.7	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		8,474	5,881	7,428	6,948	6,615		
	事業費		8,474	5,455	5,843	5,831	6,050		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	51	0	64	53		
		その他	63	1	0	2	1		
	一般財源		8,411	5,403	5,843	5,765	5,996		
	人件費合計		0	426	1,585	1,117	565		
	正職員		0	426	1,585	1,018	291		
	正職員以外		2,986	2,728	2,705	2,480	3,348		
(事業費集計済分)		(2,986)	(2,728)	(2,705)	(2,381)	(3,074)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.06	0.22	0.14	0.04			
	正職員以外 (人)	2.00	2.00	2.00	2.08	2.14			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成13年8月開館。								
	現状の周辺環境								
	地域社会福祉活動の拠点施設。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	地域共生社会の実現に向けた、属性を問わない施設として、継続的な維持管理。								
	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	高齢者等の介護予防や生きがいづくり活動の推進のため妥当である。				
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A							
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用を控えていた利用者が増加したため。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		B						
	6. 上位施策への貢献度		B						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	周辺類似施設との統合・代替えを検討。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		B						
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	経費の節減をはじめ、適切な維持管理に努める。							
改革案	今後の実施方向性	維持	高齢者等の介護予防や生きがいづくり活動の推進のため、適切な管理運営に取り組む。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
高齢者等の介護予防や生きがいづくり活動の推進に活用される。									

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		社会を明るくする運動経費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年			
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民						
	意図	保護司の活動に理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会を築きかけづくりとする。						
	成果	保護司の活動が理解され、犯罪や非行のない明るい社会を築きかけづくりとすることができる。						
	手段	法務省の主唱のもとに、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、各種団体や行政がそれぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くことを目的に、全国的な運動を展開する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		啓発活動参加人数	目標値	人	1000	1000	1000	500
			実績値	人	230	401	392	-
			目標達成度	%	23.0	40.1	39.2	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		1,195	1,493	1,923	2,352	2,391	
	事業費		50	1	121	171	210	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		50	1	121	171	210	
	人件費合計		1,145	1,492	1,802	2,181	2,181	
	正職員		1,145	1,492	1,802	2,181	2,181	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.16	0.21	0.25	0.30	0.30		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	法務省の主唱の事業であり、毎年7月を強調月間としている。							
	現状の周辺環境							
	法務省の主唱の事業であり、毎年7月の強調月間に関係団体の協力を得ながら街頭啓発活動等を行っている。							
評価	今後の予想される周辺環境							
	犯罪を犯した人への処遇が、懲罰から更生に主軸を移しつつあることから、更生保護の重要性を広く一般市民に訴える本運動の意義は高まるものと推定される。							
	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	法務省主唱の事業であり、国・県からも啓発活動への協力依頼があることから、市の関与は妥当である。			
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
有効性	4. 計画の実施状況		C	梅雨時期の荒天等により、一部計画していた事業の中止を余儀なくされた。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
	6. 上位施策への貢献度		B					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	これまで通り、保護司会をはじめとする推進委員会の各構成団体と連携して実施することが最適と考える。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	B	引き続き、各構成団体と連携して明るい社会の実現に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持	今後も工夫しながら継続的な啓発活動に取り組む。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
保護司の活動に対する理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会を築くことができる。								

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		社会援護総務一般事務費				担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療			事業期間	～ 永年			
	基本施策	1 地域福祉の推進			会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民							
	意図	不慮の災害等発生時、り災者等に対し、必要な対応と支援を行う。日本赤十字の事業を円滑に推し進める。戦没者等の遺族に対し、特別弔慰金受付事務を円滑に進める。							
	成果	り災者等に必要な支援を提供できる。日本赤十字の事業が周知され、市民の理解が深まる。戦没者等の遺族に対する特別弔慰金が迅速に支払われる。							
	手段	不慮の災害等発生に際し、り災者等に対する迅速な支援。献血の周知や、献血者増に向けたイベントの実施。戦没者等の遺族に対する特別弔慰金受付事務。災害救助等にかかる援護関係の一般事務。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		献血実施件数		目標値	回	140	140	140	140
				実績値	回	95	103	94	-
				目標達成度	%	67.9	73.6	67.1	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		3,229	8,237	8,427	3,289	2,292		
	事業費		224	69	356	535	882		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	183	63	0	37	59		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		41	6	356	498	823		
	人件費合計		3,005	8,168	8,071	2,754	1,410		
	正職員		3,005	8,168	8,071	2,544	1,018		
	正職員以外		880	410	0	210	392		
(事業費集計済分)		(880)	(410)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.42	1.15	1.12	0.35	0.14			
	正職員以外 (人)	1.00	0.30	0.00	0.17	0.20			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	災害援護や献血事業を実施する必要がある。戦没者等の遺族に対し、第11回特別弔慰金の支給が決定した。								
	現状の周辺環境								
	献血事業については、400m以内献血限定で実施しており、献血者数が年々減少傾向にある。近年は災害が多発しており、赤十字活動の重要性が増している。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	関係機関との連携など、体制整備についての必要性が高まる。第12回特別弔慰金の支給については未定。								
	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	災害援護や献血事業を実施する必要があり、また特別弔慰金の受付事務の所管課である。市が関与すべきものであり、目的も妥当である。				
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A							
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		C	民間企業による献血実施回数が減少し、計画とおりの実施ができず、目標値を下回った。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		C						
	6. 上位施策への貢献度		C						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	削減余地はなく、類似事業もないため、現状が最適である。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	引き続き効果的な献血の啓発活動・方法の実施に努める。							
改革案	今後の実施方向性	維持	災害援護や献血事業、また特別弔慰金の受付事務を実施するため、維持する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
援護が必要な方に対し適切な支援を行うことができる。									

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		社会福祉施設維持管理事業費				担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療			事業期間	～			
	基本施策	1 地域福祉の推進			会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	社会福祉施設（徳山社会福祉センター、新南陽総合福祉センター、三世代交流センター）							
	意図	市内の社会福祉施設の利用者の利便性や安全性を確保する。							
	成果	市内の社会福祉施設の利用者の利便性や安全性が確保される。							
	手段	社会福祉施設の緊急を要する修繕に対して速やかに対応することで、利用者の利便性や安全性を確保する。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		指標なし		目標値					
				実績値					-
				目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		3,085	2,971	12,367	28,968	6,404		
	事業費		2,870	1,124	10,205	26,787	5,310		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	19,300	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	2,870	1,124	10,205	7,487	5,310		
	人件費合計		215	1,847	2,162	2,181	1,094		
	正職員		215	1,847	2,162	2,181	800		
	正職員以外		0	0	0	0	294		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.03	0.26	0.30	0.30	0.11			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.15			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	施設維持のための修繕を実施								
	現状の周辺環境								
	適正な維持修繕の実施								
	今後の予想される周辺環境								
	施設の長寿命化のため、適正な維持修繕の継続								
評価	評価項目			評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	安定的な施設維持管理のため。活動指標の設定に適さないため目標設定は妥当ではない。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		C					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	活動指標を設定していないが、不具合の箇所を確認し計画的な修繕を行った。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	必要に応じて修繕を行うため、削減の余地はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	施設の適正な維持管理を行い、延命化に努める。							
改革案	今後の実施方向性	維持	施設の適正な維持管理とともに、計画的な修繕に取り組む。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
施設利用者の利便性や、安全性を確保できる。									

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		社会福祉総務一般事務費				担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療			事業期間	～ 永年			
	基本施策	1 地域福祉の推進			会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	担当職員。 歯科訪問該当者。							
	意図	課内の業務の円滑化。 訪問歯科診療等の推進。							
	成果	課内の業務の円滑化。 徳山歯科医師会が行う訪問歯科診療事業を補助し、訪問歯科診療等の推進を図ることができる。							
	手段	福祉部、地域福祉課、各総合支所福祉担当課の一般事務。 訪問歯科診療等の推進のため、訪問歯科診療事業の補助を行う。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		指標なし		目標値					
				実績値					-
				目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		994	1,482	2,475	3,531	2,162		
	事業費		565	559	601	513	635		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	565	559	601	513	635		
	人件費合計		429	923	1,874	3,018	1,527		
	正職員		429	923	1,874	2,981	1,527		
	正職員以外		0	0	0	37	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.06	0.13	0.26	0.41	0.21			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	課内の業務の効率化を図ることが望まれる。 訪問歯科診療等の必要性がある。								
	現状の周辺環境								
	高齢者の増加とともに、事業の必要性は高まっている。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	課内の業務の更なる効率化を図ることが望まれる。 訪問歯科診療等の推進を図ることが望まれる。								
	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	課内の業務の効率化を図るため、また、訪問歯科診療等の推進を図るためには、市の関与、事業の目的は妥当である。活動指標の設定に適さない。				
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A							
3. 事務事業の目標（活動指標等）		C							
有効性	4. 計画の実施状況		A	計画的に実施し、上位施策に貢献できた。活動指標の設定は行っていない。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		C						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	削減余地はなく、類似事業もないため、現状が最適である。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	削減可能なコストがないか再度検証し、節減に努める。							
改革案	今後の実施方向性	維持	課内の業務の効率化を図るため、維持する。 訪問歯科診療等の推進を図るため、維持する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
訪問歯科診療の推進を図ることで、外来受診の困難な方が治療をあきらめることがなくなる。									

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		社会福祉団体運営費等助成事業費				担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療			事業期間	～ 永年			
	基本施策	1 地域福祉の推進			会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市社会福祉協議会							
	意図	周南市社会福祉協議会の運営を補助することにより、地区社協単位を活かし、市の全域において福祉活動を推進する。							
	成果	周南市社会福祉協議会の運営を補助することにより地区社協単位での活動が行われ、その結果、市の全域において福祉活動が推進される。							
	手段	周南市社会福祉協議会の運営費を補助する。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		指標なし		目標値					
				実績値					-
				目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		100,457	104,429	107,361	100,495	112,698		
	事業費		100,314	104,287	106,785	100,034	112,455		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	100,314	104,287	106,785	100,034	112,455		
	人件費合計		143	142	576	461	243		
	正職員		143	142	576	436	145		
	正職員以外		0	0	0	25	98		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.02	0.02	0.08	0.06	0.02			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.02	0.05			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	社会福祉協議会の職員給与について、施設の指定管理者制度導入を契機に、現行方式となった。								
	現状の周辺環境								
	社会福祉協議会の経営改善計画に基づき、必要な運営費について計上している。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	社会福祉協議会の経営改善計画に基づく運営について、進捗管理が必要。								
	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）	A		市の全域において、地区社協単位で福祉活動を推進することができるため妥当である。活動指標は設定に適さないため妥当ではない。				
A									
C									
有効性	4. 計画の実施状況		A	活動指標の設定を行っていないため達成はできなかった。社会福祉協議会の経営改善計画に基づき、必要な運営費を精査し、市の全域における福祉活動の推進を行った。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	類似事業がないため、現状が最適である。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	経営改善計画の進捗状況を確認し、適正な執行を継続する。							
改革案	今後の実施方向性	維持	市の全域において、地区社協単位で福祉活動を推進することができるため、今後も維持する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
継続的かつ適正な執行により、地域福祉活動を推進できる。									

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		社会福祉団体等助成事業費				担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療			事業期間	～ 永年			
	基本施策	1 地域福祉の推進			会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	連合遺族会、原爆被爆者の会、保護司会、更生保護女性会、山口県更生保護協会。							
	意図	各団体が掲げる目的を達成するための活動を補助する。							
	成果	各団体が掲げる目的が達成される。							
	手段	連合遺族会、原爆被爆者の会、保護司会、更生保護女性会、山口県更生保護協会の活動資金を補助する。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		指標なし		目標値					
				実績値					-
				目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算		
	トータルコスト		2,946	3,035	4,849	4,994	2,886		
	事業費		1,730	2,325	2,327	2,327	2,326		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	100	100	120		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	1,730	2,325	2,227	2,227	2,206		
	人件費合計		1,216	710	2,522	2,667	560		
	正職員		1,216	710	2,522	2,544	364		
	正職員以外		0	0	0	123	196		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.17	0.10	0.35	0.35	0.05			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	各社会福祉団体等が掲げる目的の達成が求められている。								
	現状の周辺環境								
	活動の趣旨は理解されつつも、会員数が年々減少しつつある。								
環境変化等	今後の予想される周辺環境								
	会員の高齢化や、活動の担い手の不足。今後も補助が必要。								
評価	評価項目			評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	営利目的の事業ではなく、行政の支援が必要であるため、市の関与は妥当であり、活動指標の設定は適さない。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		C					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	活動指標の設定を行っていないが、団体の支援を行うことで、平和教育の推進、犯罪の予防、罪を犯した者の更生に資することができた				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	類似事業はなく、現状の実施手段が最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
		10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	引き続き各団体の活動を支援していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	今後も維持する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
平和教育の推進、犯罪予防等の活動を支援することで明るい社会を目指すことができる。									

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		新型コロナウイルス対策費（低所得世帯給付金）				担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療			事業期間	令和5年度 ～ 令和5年度			
	基本施策	1 地域福祉の推進			会計種別				
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	基準日（令和5年6月1日）現在において、周南市に住民登録されている者のうち、予期せず家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯。※住民税が課税されている者の税法上の扶養親族等のみからなる世帯を除く。							
	意図	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（家計急変世帯）を支援するために事業を実施する。							
	成果	1世帯当たり3万円の現金を支給することで、家計を支援した。							
	手段	対象者からの申請による。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		給付率		目標値	%	0	0	100	0
				実績値	%	0	0	100	-
				目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	2,477	0		
	事業費		0	0	0	1,023	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	1,023	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0	0		
	人件費合計		0	0	0	1,454	0		
	正職員		0	0	0	1,454	0		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者のうち、予期せず家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯等を支援するため、国の交付金を活用して、令和5年度に実施。								
	現状の周辺環境								
	申請期限が令和5年10月31日であるため、令和5年度で事業終了。								
今後の予想される周辺環境									
今後も国の物価高騰対策に合わせて事業を実施する。									
評価	評価項目			評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい家計急変世帯に対して、1世帯当たり3万円の現金を給付するため、地方自治体の自治事務として規定された。物価高騰対策の趣旨を踏まえ、可能な限り早期に支給されることが求められた。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	申請に対して速やかな審査・支給を行い、家計を支援した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	紙の使用量を極力減らして、少しでもコストが削減できるよう努めた。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
		10. これまでの実施手段		A					
	総合評価	D	早期の支給を行うことで、低所得世帯の支援を行うことができた。						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止							
	成果方向性	成果縮小							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		新型コロナウイルス対策費（非課税世帯給付金）			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	令和5年度 ～ 令和5年度				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	住民税非課税世帯 基準日（令和5年6月1日）現在において、周南市に住民登録されている者の世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税である世帯。※住民税が課税されている者の税法上の扶養親族等のみからなる世帯を除く。							
	意図	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者のうち、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）を支援するために事業を実施する。							
	成果	1世帯当たり3万円の現金を「プッシュ型」で給付することで、速やかな支援が可能となる。							
	手段	①課税情報を基に抽出した対象世帯に、案内チラシと確認書（令和3年度、令和4年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金の口座情報を表示）を送付。②対象世帯は確認書を市に返送。※世帯全員が、課税者の税法上の扶養親族ではないこと、住民税非課税世帯であること及び振込先口座番号等を確認。③市は確認書の内容を確認後、指定銀行口座に給付金を振り込む。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		給付率		目標値	%	0	0	100	0
				実績値	%	0	0	96.11	-
				目標達成度	%	-	-	96.1	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	504,011	0		
	事業費		0	0	0	501,830	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	501,828	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	2	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0	0		
	人件費合計		0	0	0	2,181	0		
	正職員		0	0	0	2,181	0		
	正職員以外		0	0	0	2,450	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(2,450)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.30	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	2.50	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者のうち、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯を支援するため、国の交付金を活用して令和5年度に実施。								
	現状の周辺環境								
	申請期限が令和5年10月31日であるため、令和5年度で事業終了。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	今後も国の物価高騰対策に合わせて事業を実施する。								
	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり3万円の現金を給付するため、地方自治体の自治事務として規定された。物価高騰対策の趣旨を踏まえ、可能な限り早期に支給されることが求められた。				
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A							
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		B	地域福祉課以外の職員の支援もあり、概ね支給ができた。書類を送付したが返信がなかった世帯に対しては、申請勧奨を行ったが反応なく支給率100%の達成はできなかった。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		B						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	郵便料金の割引サービスや紙の使用量を極力減らして、少しでもコストが削減できるよう努めた。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	D	早期の支給を行うことで、低所得世帯の支援を行うことができた。							
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止							
	成果方向性	成果縮小							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		新南陽総合福祉センター管理運営事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民						
	意図	各種福祉団体やボランティア、その他高齢者等、多くの市民に地域における福祉活動の拠点として利用していただくことで、市民の福祉増進及び福祉意識の高揚を図る。また、デイサービス事業による高齢者の機能回復、介護予防を図るための場を提供する。						
	成果	各種福祉団体やボランティア、その他高齢者等、多くの市民が地域における福祉活動の拠点として活用することで、市民の福祉増進及び福祉意識の高揚が促進される。また、デイサービス事業による高齢者の機能回復、介護予防を図るための場が提供される。						
	手段	地域における福祉活動の拠点として市民の福祉増進及び福祉意識の高揚を図ることを目的に、各種福祉団体やボランティア、その他高齢者等の活動拠点としての場を提供するための貸館業務、また、デイサービス事業による高齢者の機能回復、介護予防を図るための場を提供する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		延べ利用者数	目標値	人	15000	15000	15000	15000
			実績値	人	10715	12519	13100	-
		目標達成度	%	71.4	83.5	87.3	-	
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		29,637	27,423	28,034	27,283	31,272	
	事業費		29,422	27,139	27,097	26,338	30,707	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	757	650	0	804	748	
		その他	1,839	1,970	0	2,217	2,418	
		一般財源	26,826	24,519	27,097	23,317	27,541	
	人件費合計		215	284	937	945	565	
	正職員		215	284	937	945	291	
	正職員以外		0	0	0	0	274	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.03	0.04	0.13	0.13	0.04		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.14		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成7年開設。							
	現状の周辺環境							
	平成18年度から指定管理者制度。 地域における福祉活動の拠点施設。							
今後の予想される周辺環境								
地域における福祉活動の拠点施設として、継続的な維持管理。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市民福祉の増進、福祉意識の高揚のため。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、施設の利用者が増加した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	現状が最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	経費の節減をはじめ、適切な維持管理に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持	市民福祉の増進及び福祉意識の高揚のため、適切な管理運営に取り組む。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）			市民福祉の増進及び福祉意識の高揚が図られる。				

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		成年後見制度利用支援事業費				担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療			事業期間	平成17年度 ～			
	基本施策	1 地域福祉の推進			会計種別	介護保険特別会計			
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	親族がいない、又は親族の協力が得られない判断能力の不十分な認知症高齢者等へ成年後見制度の利用を支援する。							
	意図	認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できることを目的とする。							
	成果	認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できる。							
	手段	成年後見制度のうち、法定後見制度である市長による後見等開始審判請求が妥当であるかを判断し、家庭裁判所に審判請求を行うとともに必要な費用を負担する。また、決定された後見人等が行った援助活動に対しての報酬支払ができない者の後見人等に助成を行う。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		決定した割合		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		1,231	1,475	1,756	4,984	9,162		
	事業費		158	410	1,035	2,440	7,417		
	特定財源	国庫支出金	59	146	295	847	2,853		
		県支出金	29	73	148	424	1,429		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	39	112	429	710	1,598		
		一般財源	31	79	163	459	1,537		
	人件費合計		1,073	1,065	721	2,544	1,745		
	正職員		1,073	1,065	721	2,544	1,745		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.15	0.15	0.10	0.35	0.24			
	正職員以外 (人)	0.00	0.25	0.20	0.30	0.50			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成17年4月に本事業要綱を制定し、事業開始。								
	現状の周辺環境								
	平成18年4月に介護保険法改正により、地域支援事業として実施。以後、制度利用が必要な高齢者について支援している。令和3年3月「周南市成年後見制度利用促進計画」を策定した。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	後期高齢者や認知症の方の増加していく中、成年後見制度の利用を必要とする市民の増加が予想される。								
	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できるため				
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A							
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	市長による申し立て及び後見人等への報酬助成により、成年後見制度を必要とする方または利用中の方の支援を実施した。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	類似事業なし。事業の性質上コスト削減の余地なし。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	制度利用が必要な認知症高齢者等に適切な支援に努める。							
改革案	今後の実施方向性	拡充	「周南市成年後見制度利用促進計画」に基いて、引き続き成年後見制度の利用が必要な高齢者に対する支援を行っていく。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
認知症高齢者等、判断能力の低下した高齢者が安心して生活できる。									

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		成年後見制度利用促進体制整備推進事業費				担当所属	地域福祉課	
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療			事業期間	令和2年度 ～		
	基本施策	1 地域福祉の推進			会計種別			
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実			実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	判断能力の不十分な認知症高齢者等の市民						
	意図	認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できることを目的とする。						
	成果	認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できる。						
	手段	権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築することにより、成年後見制度の利用を促進するための体制を整備する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		指標なし	目標値					
		実績値					-	
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		774	6,221	6,165	6,706	6,053	
	事業費		58	4,445	4,724	4,162	5,544	
	特定財源	国庫支出金	29	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	29	4,445	4,724	4,162	5,544	
	人件費合計		716	1,776	1,441	2,544	509	
	正職員		716	1,776	1,441	2,544	509	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.10	0.25	0.20	0.35	0.07		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	成年後見利用促進のための中核機関立ち上げを目的に、令和2年度事業開始。							
	現状の周辺環境							
	令和3年3月に「周南市成年後見制度利用促進計画」を策定した。令和3年度から市社協に中核機関業務を委託し、利用促進を図っていく。							
環境変化等	今後の予想される周辺環境							
	後期高齢者や認知症の方の増加が予測される中、成年後見制度の利用を必要とする市民の増加が予想される。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	法と国の基本計画に基づいて事業を行っているため。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	実施できた				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	現状が最適である				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
		10. これまでの実施手段	A					
	総合評価	B	成年後見制度について、広く市民に周知を図る。					
	改革案	今後の実施方向性	維持	「周南市成年後見制度利用促進計画」に基いて、引き続き成年後見制度の利用促進に向けての取組を行っている。				
成果方向性		成果維持						
コスト方向性		コスト維持						
改革効果（どのような効果が期待できるか）								
認知症高齢者等、判断能力の低下した高齢者が安心して生活できる。								

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		生活困窮者自立支援事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療			事業期間	平成27年度 ～		
	基本施策	1 地域福祉の推進			会計種別			
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実			実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	現に経済的に困窮し最低限度の生活を維持することが出来なくなる恐れがある者に、自立の支援を行うことにより生活困窮者の自立促進を図る。						
	意図	生活困窮者に対し早期の支援を行い、生活保護に至る前に自立の促進を図る。						
	成果	生活困窮者に対し早期の支援を行い、生活保護に至る前に自立の促進を図る。						
	手段	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することが出来なくなる恐れがある者に対し、自立の支援を行うことにより生活困窮者の自立助長を図る。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		生活困窮からの離脱	目標値	%	30	30	30	30
			実績値	%	0	11.8	18.4	-
			目標達成度	%	0.0	39.3	61.3	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		22,047	22,917	20,722	18,579	12,877	
	事業費		18,827	18,655	17,840	17,125	11,568	
	特定財源	国庫支出金	13,151	13,492	13,399	13,569	7,711	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		5,676	5,163	4,441	3,556	3,857	
	人件費合計		3,220	4,262	2,882	1,454	1,309	
	正職員		3,220	4,262	2,882	1,454	1,309	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.45	0.60	0.40	0.20	0.18		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成26年度モデル事業として実施 平成27年度から法定受託事務となる。							
	現状の周辺環境							
	法改正に伴い平成31年度から家計改善支援事業・就労準備支援事業を実施。令和6年度に自立相談支援事業は重層的支援体制整備事業へ移行。							
評価	今後の予想される周辺環境							
	物価高騰の影響等から、生活困窮に関する相談支援のニーズは高まると思われる。							
	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	生活困窮者自立支援法に基づき実施しているため			
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
有効性	4. 計画の実施状況		A	目標には届かなかったものの、就労準備や家計改善等の支援を通して、生活困窮者の自立に寄与した。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	類似事業なし。事業費を精査しつつ事業を実施した。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	社会福祉協議会の自立相談支援センターと連携しながら、生活困窮者への自立支援に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持	平成31年度から家計改善支援事業、就労準備支援事業を実施。令和6年度に自立相談支援事業は重層的支援体制整備事業へ移行。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
引き続き支援員の資質向上に努めながら、適切な支援の継続により、地域福祉の推進ができる。								

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		生活支援体制整備事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療			事業期間	平成27年度 ～		
	基本施策	1 地域福祉の推進			会計種別	介護保険特別会計		
	推進施策	1 地域福祉活動の推進			実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	おおむね 6 5 歳以上の高齢者						
	意図	地域福祉コーディネーターを中心に、地域でできる助け合いについて話し合い、地域資源の把握、担い手の掘り起こしから活動の創出、ニーズとのマッチングにつなげ、支え合いの体制づくりを推進						
	成果	地域における支え合い活動が推進され、専門職のみならず、地域の高齢者やボランティア、民間事業所等が一体的に生活を支援する体制が整備される。						
	手段	社会福祉協議会への委託 ・第 1 層（市全域）の協議体及び第 2 層（およそ小学校区域）協議体の設置及び運営の支援 ・生活支援コーディネーターの活動支援						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		生活支援体制整備事業検討会等の開催数	目標値	回	100	100	100	100
			実績値	回	157	88	150	-
			目標達成度	%	157.0	88.0	150.0	-
コスト	(単位：千円)		令和 2 年度 決算	令和 3 年度 決算	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 予算	
	トータルコスト		29,904	30,001	33,240	35,242	0	
	事業費		24,538	25,242	29,925	31,752	0	
	特定財源	国庫支出金	9,449	9,719	11,521	12,225	0	
		県支出金	4,724	4,859	5,761	6,112	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	5,277	5,427	6,434	6,833	0	
		一般財源	5,088	5,237	6,209	6,582	0	
	人件費合計		5,366	4,759	3,315	3,490	0	
	正職員		5,366	4,759	3,315	3,490	0	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.75	0.67	0.46	0.48	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成27年度事業開始。							
	現状の周辺環境							
	2層協議体：22地区。多くの有償ボランティア活動、居場所、通いの場への移動支援が創出・利用されているが、地区によってばらつきがある。							
今後の予想される周辺環境								
第2層協議体の設置のみならず、個別ニーズから「地域支え合い会議」を実施していくことで、支え合いが促進される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	介護保険法による地域支援事業として、市が実施主体となっており妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	協議体により、居場所やお助け隊などが創出され、多くの高齢者が利用している。日常生活支援体制の仕組みが整った地域については、検討会を減らし実践に移している。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	協議体のみならず「地域支え合い会議」も活用し、事業成果や効率性の向上を目指す。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
		10. これまでの実施手段	A					
	総合評価	A	今後も事業検証しながら、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる支援体制の整備に努める。					
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き社協と連携し、未設置地区への働きかけやコーディネーターの育成支援に取り組む。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
日常生活の支援体制が充実・強化するとともに、高齢者の社会参加の促進が図れる。								

令和6年度 事務事業評価表 （ 令和5年度実績 ）

事務事業名		生活支援短期宿泊事業費				担当所属	地域福祉課	
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療			事業期間	～		
	基本施策	2 高齢者福祉の充実			会計種別			
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり			実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	一時的に家族等の見守りを受けることが困難なおおむね65歳以上の介護保険制度の対象外となる市民（在宅）						
	意図	対象者の基本的生活習慣等の支援。健康状態等の改善を目的に実施。						
	成果	高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れ、高齢者の福祉の増進を図ることができる。						
	手段	ショートステイを実施（1年間につき14日を限度とする）						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		指標なし	目標値					
			実績値					-
			目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		1,594	1,879	1,479	1,934	2,120	
	事業費		365	1,027	614	989	1,102	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		365	1,027	614	989	1,102	
	人件費合計		1,229	852	865	945	1,018	
	正職員		1,216	852	865	945	1,018	
	正職員以外		13	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.17	0.12	0.12	0.13	0.14		
	正職員以外 (人)	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	介護保険特別会計の対象事業ではなくなったが、高齢者支援施策としては必要であるため、一般会計予算に組替えて平成29年度から実施。							
	現状の周辺環境							
	認知症によるものや高齢者虐待・セルフネグレクト等を理由とした一時的な利用が増加傾向。							
環境変化等	今後の予想される周辺環境							
	高齢化率の増加に伴う、相応のニーズが見込まれる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	この事業は、家族の見守りを受けることができない高齢者に対し、介護支援機能や居住機能を一時的に提供する事業であり、利用促進等を図るものではないため、活動指標は設定していない。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	利用者に対し、必要なサービスの提供ができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	現状の継続が適当である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
		10. これまでの実施手段	A					
	総合評価	B	事業対象者の判定については、申請者の状況等を適切に判定し、継続して実施する。					
改革案	今後の実施方向性	維持	類似事業なく継続していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		地域ケア会議推進事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療			事業期間	平成27年度 ～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実			会計種別	介護保険特別会計			
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	要介護・要支援認定者、事業対象者等							
	意図	高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備を同時に推進するために、市または地域包括支援センターが主催し実施する。							
	成果	高齢者の個別課題を解決すると共に、地域課題の把握や共有を行うことで、地域づくりにつなげる。更に、介護予防・自立支援、重度化防止等に資するケアマネジメント支援にもつながる。							
	手段	・個別ケア会議 ・介護予防・自立支援型地域ケア会議 ・圏域・小地域ケア会議 ・周南市地域ケア会議							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		地域ケア会議開催数		目標値	回	40	40	40	70
				実績値	回	58	59	111	-
				目標達成度	%	145.0	147.5	277.5	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		3,535	3,138	2,561	2,521	2,510		
	事業費		315	297	399	413	402		
	特定財源	国庫支出金	121	114	154	159	155		
		県支出金	61	57	77	80	77		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	67	65	85	88	87		
		一般財源	66	61	83	86	83		
	人件費合計		3,220	2,841	2,162	2,108	2,108		
	正職員		3,220	2,841	2,162	2,108	2,108		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.45	0.40	0.30	0.29	0.29			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成26年介護保険制度改正により「地域支援事業」として位置付けられ、平成27年度から事業開始。								
	現状の周辺環境								
	地域ケア会議における個別事例検討件数は、保険者機能強化推進交付金の指標とされている。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	要支援等高齢者や認知症高齢者の増加、独居世帯の増加により、多職種が協働して実施する「地域ケア会議」の必要性は益々高まる。								
	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	介護保険法による地域支援事業として、市が実施主体となっている。国は地域ケア会議を活用した自立支援型マネジメントを推奨しており、実施は妥当である。				
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A							
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	多職種協働による個別ケア会議を積極的に開催することで、個別課題の解決や、専門職の質の向上につながっている。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	他事業との連動や運営方法を工夫し、個別ケア会議が効率よく実施できるようになった。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	高齢者の自立支援、重度化防止等に資するケアマネジメントの取組を推進する。							
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き、個別ケースの検討を重ねる中で、高齢者のニーズや地域の課題を地域福祉コーディネーターや協議体（地域の支え合いの会議）と共有するなど、地域包括支援システムの構築に取り組んでいく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
地域で高齢者を支える地域包括支援ネットワークの構築と自立支援に資するケアマネジメントの推進につながる。									

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		地域福祉計画策定等事業費				担当所属	地域福祉課	
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療			事業期間	令和3年度 ～ 令和7年度		
	基本施策	1 地域福祉の推進			会計種別			
	推進施策	1 地域福祉活動の推進			実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	市民						
	意図	地域福祉の課題に的確に対応するための計画として「第4次周南市地域福祉計画」を策定し、その評価を行う。						
	成果	地域福祉の課題に的確に対応するための計画を策定することで、それぞれの課題に計画的な取組みを行うことができる。						
	手段	令和3年度から令和7年度を計画期間とする。令和2年度末に「第4次周南市地域福祉計画」を策定しており、令和3年度から令和5年度まではその評価を行い、令和6年度から令和7年度までは評価と併せて次期計画について審議を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		指標なし	目標値					
			実績値					-
			目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		2,693	36	180	1,417	6,073	
	事業費		1,334	36	36	36	4,837	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	1,334	36	36	36	4,837	
	人件費合計		1,359	0	144	1,381	1,236	
	正職員		1,359	0	144	1,381	1,236	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.19	0.00	0.02	0.19	0.17		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	第4次地域福祉計画に沿った地域福祉の推進を行っている。							
	現状の周辺環境							
	複雑多様化した様々な課題がある。							
環境変化等	今後の予想される周辺環境							
	課題に対応するため、新たな計画に沿った地域福祉の推進が求められる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	福祉の最上位計画の策定は必要である。活動指標の設定は適さない。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	周南市地域福祉計画評価委員会設置要綱に基づき評価を行い、その結果を関係課等へフィードバックした。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	現状が最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
		10. これまでの実施手段	A					
	総合評価	A	周南市地域福祉計画評価委員会設置要綱に基づき評価を行っている。					
改革案	今後の実施方向性	拡充	引き続き適切に委員会を開催することにより、計画の進捗状況・次期計画の策定について外部の評価を頂くこととする。第5次周南市地域福祉計画策定に向けて、令和6年度より準備を進めていく。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
令和6年度より開始した重層的支援体制整備事業も含めた計画を策定することで、複合的な生活課題を抱える方への支援方針を示すことができる。								

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		徳山社会福祉センター管理運営事業費				担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療			事業期間	～			
	基本施策	1 地域福祉の推進			会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民（入浴利用については65歳以上の者、老人クラブ会員、身体障害者）							
	意図	高齢者・身障者の憩いの場をはじめ、各種福祉団体の活動拠点、コミュニティ活動や地域振興の場などとして、多くの市民が利用できる場を提供し、市民の福祉増進及び福祉活動の育成発展を図る。							
	成果	高齢者・身障者の憩いの場をはじめ、各種福祉団体やボランティアの活動拠点、コミュニティ活動や地域振興の場などとして多くの市民が活用し、市民の福祉増進及び福祉活動の育成発展が促進される。							
	手段	市民の福祉増進及び福祉活動の育成発展を目的として、高齢者・身障者の憩いの場をはじめ、各種福祉団体の活動拠点、コミュニティ活動や地域振興の場などとして、広く市民の活用していただくため、貸館業務、高齢者及び障害者へ入浴設備を提供する。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		延べ利用者数		目標値	人	70000	70000	70000	50000
				実績値	人	39551	32652	37569	-
				目標達成度	%	56.5	46.6	53.7	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		32,310	32,310	36,628	36,690	41,205		
	事業費		32,095	32,097	35,691	35,745	40,640		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	10	0	11	10		
		その他	12	0	0	0	0		
	一般財源		32,083	32,087	35,691	35,734	40,630		
	人件費合計		215	213	937	945	565		
	正職員		215	213	937	945	291		
	正職員以外		0	0	0	0	274		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.03	0.03	0.13	0.13	0.04			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.14			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	昭和57年5月開館。								
	現状の周辺環境								
	平成18年度から指定管理制度。 地域における福祉活動の拠点施設。								
環境変化等	今後の予想される周辺環境								
	地域における福祉活動の拠点施設として、継続的な維持管理。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市民福祉の増進、福祉活動の育成発展のため妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	C	新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、施設利用者が増加したが、目標には届かなかった。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	現状が最適である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
		10. これまでの実施手段	A						
	総合評価	B	経費の節減をはじめ、適切な維持管理に努める。						
	改革案	今後の実施方向性	維持	市民福祉の増進及び福祉活動の育成発展のため、適切な管理運営に取り組む。					
成果方向性		成果維持							
コスト方向性		コスト維持							
改革効果（どのような効果が期待できるか）									
市民福祉の増進及び福祉活動の育成が図られる。									

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		認知症サポーター等養成事業費				担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療			事業期間	平成19年度 ～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実			会計種別	介護保険特別会計			
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市民							
	意図	認知症高齢者や介護者の地域での応援者となる認知症サポーターを養成するとともに、本人や家族の支援ニーズとのマッチングをめざし、ステップアップ講座を開催する。							
	成果	認知症サポーター等を養成することにより、認知症を正しく理解し、温かく見守る応援者や協力する人が増え、本人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりが推進できる。							
	手段	・認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座の開催 ・地域のキャラバン・メイトを活用							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		認知症サポーター累計数		目標値	人	15000	16000	17000	18500
				実績値	人	14935	15486	16208	-
		目標達成度	%	99.6	96.8	95.3	-		
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		3,619	2,537	2,227	2,307	3,592		
	事業費		113	122	137	126	393		
	特定財源	国庫支出金	44	47	53	49	152		
		県支出金	22	23	26	24	76		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	23	27	30	27	83		
	一般財源		24	25	28	26	82		
	人件費合計		3,506	2,415	2,090	2,181	3,199		
	正職員		3,506	2,415	2,090	2,181	3,199		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.49	0.34	0.29	0.30	0.44			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	NPO「全国キャラバン・メイト連絡協議会」が実施する「認知症サポーターキャラバン事業」として、平成19年から開始。								
	現状の周辺環境								
	昨年度「認知症サポーター養成講座標準教材」が大幅に変更され、自分事として考えて共生社会をつくることに重点を置き、当事者の声が手厚く盛り込まれた。								
	今後の予想される周辺環境								
	共生社会の実現に向け、認知症サポーターの増加や、認知症の人や家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ取組が重要となる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	国の実施要綱に基づき、市町村が実施主体の一つとなっている。 認知症施策総合推進事業においても「普及啓発」が重要な柱として位置付けられており、実施は妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	コロナ禍の影響により、累積養成者数は目標をわずかに下回ったが、令和4年度より養成者数が171人増加し、ステップアップ講座も計画どおり実施できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	キャラバンメイトと連携し、学校や企業等、若い世代の養成に向けて、周知の強化や工夫をしていく必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	認知症の人や家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりの推進に努める。							
改革案	今後の実施方向性	維持	令和6年度から組織改編により管轄となった地区担当保健師が、キャラバンメイトと連携して、より身近な地域で周知や調整、実践することができる。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
サポーターやキャラバン・メイト、ステップアップ講座受講者の増加、活動の活性化につながる。									

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		認知症施策総合推進事業費				担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療			事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実			会計種別	介護保険特別会計			
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	認知症高齢者および家族介護者、地域住民							
	意図	認知症の人が暮らしやすい共生社会の実現、認知症の発症・進行予防を推進するために、総合的な取組を実施する。							
	成果	認知症の発症リスクを減らし、進行を緩やかにするとともに、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続ける地域づくりにつながる。							
	手段	・普及啓発（講演会、アルツハイマー月間集中啓発、認知症ケアバス活用等） ・予防活動（脳の健康度測定：来所型、自宅型、相談支援） ・介護者支援（介護者のつどい、認知症介護相談事業等） ・地域づくり（チームオレンジ構築、認知症にやさしい図書館等）							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		チームオレンジ設置数		目標値	箇所	0	1	3	5
				実績値	箇所	0	1	3	-
				目標達成度	%	-	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		6,413	3,292	3,722	3,266	12,422		
	事業費		188	735	1,056	940	2,607		
	特定財源	国庫支出金	72	283	407	362	1,005		
		県支出金	36	142	203	181	502		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	41	158	227	202	560		
	一般財源		39	152	219	195	540		
	人件費合計		6,225	2,557	2,666	2,326	9,815		
	正職員		6,225	2,557	2,666	2,326	9,815		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.87	0.36	0.37	0.32	1.35			
	正職員以外 (人)	0.20	0.15	0.20	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成27年度介護保険法の改正								
	現状の周辺環境								
	令和6年1月 共生社会を実現するための認知症基本法施行								
環境変化等	今後の予想される周辺環境								
	認知症施策推進基本計画：令和6年秋頃閣議決定予定								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	介護保険法による地域支援事業として、市が実施主体となっている。認知症施策推進大綱の柱に基づき実施しており、実施は妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	4つの柱(普及啓発、予防、介護者支援、地域づくり)に関する取組が概ね計画通りに実施できた。引き続き有効性を高められるよう取り組む。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	認知症地域支援推進員と連携し、より一層本人や家族の視点を重視しながら、普及啓発やチームオレンジ構築等に取り組む必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
		10. これまでの実施手段	A						
総合評価	A	普及啓発、予防活動、介護者支援、地域づくりを一体的かつ総合的に推進していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	認知症基本法（Ｒ６．１施行）の理念を踏まえ取組を推進していく。令和6年度から組織改編により管轄となった地区担当保健師が事業を担うことで、より一層の総合的な取組の強化を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）	より身近な地域において、普及啓発や予防活動、地域づくりが展開できる。							

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		物価高騰対策費（こども加算給付金）				担当所属	地域福祉課	
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療			事業期間	令和5年度 ～ 令和6年度		
	基本施策	1 地域福祉の推進			会計種別			
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実			実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	令和5年度住民税非課税世帯及び令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に、基準日（令和5年12月1日）において同一世帯となっている18歳以下の児童。						
	意図	物価高に最も切実に苦しんでいる低所得世帯（住民税非課税及び住民税均等割のみ課税世帯）のうち、世帯人数の多い子育て世帯を支援するため。						
	成果	児童1人当たり5万円の現金を「プッシュ型」で給付することで、速やかな支援が可能となる。						
	手段	対象児童がいる令和5年度住民税非課税及び令和5年度住民税均等割のみ課税世帯へ世帯に係る給付金を支給した世帯に、振込通知を送付。基準日以降に出生した児童がいる場合は申請が必要。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		給付率	目標値	%	0	0	100	100
			実績値	%	0	0	0	-
			目標達成度	%	-	-	0.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	727	108,527	
	事業費		0	0	0	0	108,382	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	108,382	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費合計		0	0	0	727	145	
	正職員		0	0	0	727	145	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.10	0.02		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、18歳以下の子どもがいる令和5年度住民税非課税世帯及び令和5年度住民税均等割のみ課税世帯を支援するため、国の交付金を活用して、令和5年度より実施。							
	現状の周辺環境							
	申請期限が令和6年8月31日であるため、令和6年度も引き続き実施。							
評価	今後の予想される周辺環境							
	今後も国の物価高騰対策に合わせて事業を実施する。							
	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	物価高に最も切実に苦しんでいる住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、世帯人数の多い子育て世帯を支援するため、児童1人当たり5万円の現金を給付することが、地方自治体の自治事務として規定された。速やかに生活・暮らしの支援を行うという観点から、早期に支給開始することが求められた。			
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		C						
有効性	4. 計画の実施状況		C	給付金システムの稼働が3月下旬となったことから、年度内の支給を行うことができなかった。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
	6. 上位施策への貢献度		C					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		C					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	関係課と協議を行い、早期に支給できるようにする。郵便料金の割引サービスや紙の使用量を極力減らして、少しでもコストが削減できるよう努めたい。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		B					
総合評価	C	早期に支給を行い、物価高に苦しむ世帯の支援を行う。						
改革案	今後の実施方向性	拡充	早期に支給できるよう、関係機関、関係各課と連携を図っていく。申請期限が令和6年8月31日であるため支給漏れがないよう努める。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
早期に支給することで、低所得世帯の支援を行うことができる。								

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		物価高騰対策費（住民税均等割のみ課税世帯給付金）			担当所属	地域福祉課				
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療			事業期間	令和5年度 ～ 令和6年度				
	基本施策	1 地域福祉の推進			会計種別					
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実			実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	基準日（令和5年12月1日）現在において、周南市に住民登録があり、令和5年度住民税が均等割のみ課税者または均等割のみ課税者而非課税者で構成される世帯。※住民税が課税されている者の税法上の扶養親族等のみからなる世帯を除く。								
	意図	物価高に最も切実に苦しんでいる低所得世帯のうち、住民税非課税世帯には該当しないが、住民税の定額減税の対象ともならない住民税均等割のみ課税世帯を支援するため。								
	成果	1 世帯当たり10万円の現金を「プッシュ型」で給付することで、速やかな支援が可能となる。								
	手段	1 周南市で令和4年度住民税均等割のみ課税世帯給付金を受給した世帯で、令和5年度も均等割のみ課税世帯には振込通知を送付。2 過去に給付金の振込実績が無い世帯には、①課税情報を基に抽出した対象世帯に、案内チラシと確認書を送付。②対象世帯は確認書を市に返送。※世帯全員が、課税者の税法上の扶養親族ではないこと、住民税均等割のみ課税世帯であること及び振込先口座番号等を確認。③市は確認書の内容を確認後、指定銀行口座に給付金を振り込む。								
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		給付率		目標値	%	0	0	100	100	
				実績値	%	0	0	0	-	
				目標達成度	%	-	-	0.0	-	
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算			
	トータルコスト		0	0	0	1,478	237,859			
	事業費		0	0	0	751	237,714			
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	227	237,714			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0	0			
		受益者負担	0	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	524	0			
	人件費合計		0	0	0	727	145			
	正職員		0	0	0	727	145			
	正職員以外		0	0	0	0	1,719			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(1,719)				
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.10	0.02				
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.06				
環境変化等	開始時の周辺環境									
	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯を支援するため、国の交付金を活用して、令和5年度より実施。									
	現状の周辺環境									
	申請期限が令和6年8月31日であるため、令和6年度も引き続き実施。									
環境変化等	今後の予想される周辺環境									
	今後も国の物価高騰対策に合わせて事業を実施する。									
評価	評価項目		評価	評価の理由						
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	物価高に最も切実に苦しんでいる住民税均等割のみ課税世帯を支援するため、1世帯当たり10万円の現金を給付することが、地方自治体の自治事務として規定された。速やかに生活・暮らしの支援を行うという観点から、早期に支給開始することが求められた。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		C						
	有効性	4. 計画の実施状況		C	給付金システムの稼働が3月下旬となったことから、年度内の支給を行うことができなかった。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C						
		6. 上位施策への貢献度		C						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		C						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	関係課と協議を行い、早期に支給できるようにする。郵便料金の割引サービスや紙の使用量を極力減らして、少しでもコストが削減できるよう努めたい。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
10. これまでの実施手段		B								
総合評価	C	早期に支給を行い、物価高に苦しむ世帯の支援を行う。								
改革案	今後の実施方向性	拡充	早期に支給できるよう、関係機関、関係各課と連携を図っていく。申請期限が令和6年8月31日であるため支給漏れがないよう努める。							
	成果方向性	成果上昇								
	コスト方向性	コスト増大								
	改革効果（どのような効果が期待できるか）									
早期に支給することで、低所得世帯の支援を行うことができる。										

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		物価高騰対策費（物価高騰重点支援給付金）			担当所属	地域福祉課				
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	令和5年度 ～ 令和6年度					
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別						
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実		実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	基準日（令和5年12月1日）現在において、周南市に住民登録されている世帯員全員の令和5年度住民税均等割が非課税である世帯。※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。								
	意図	物価高に最も切実に苦しんでいる住民税非課税世帯を支援するため。								
	成果	1 世帯当たり7万円の現金を「プッシュ型」で給付することで、速やかな支援が可能となる。								
	手段	1 周南市で令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を受給した世帯には振込通知を送付。 2 過去に給付金の振込実績が無い世帯には、①課税情報を基に抽出した対象世帯に、案内チラシと確認書を送付。②対象世帯は確認書を市に返送。※世帯全員が、課税者の税法上の扶養親族ではないこと、世帯員全員の住民税均等割が非課税であること及び振込先口座番号等を確認。③市は確認書の内容を確認後、指定銀行口座に給付金を振り込む。								
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		給付率		目標値	%	0	0	100	100	
				実績値	%	0	0	96.79	-	
				目標達成度	%	-	-	96.8	-	
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算			
	トータルコスト		0	0	0	1,151,713	117,748			
	事業費		0	0	0	1,149,532	117,603			
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	1,146,769	117,603			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0	0			
		受益者負担	0	0	0	1	0			
		その他	0	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	2,762	0			
	人件費合計		0	0	0	2,181	145			
	正職員		0	0	0	2,181	145			
	正職員以外		0	0	0	630	0			
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(630)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.30	0.02				
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00				
環境変化等	開始時の周辺環境									
	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、令和5年度住民税非課税世帯を支援するため、国の交付金を活用して、令和5年度より実施。									
	現状の周辺環境									
	申請期限が令和6年5月31日であるため、令和6年度も引き続き実施。									
評価	今後の予想される周辺環境									
	今後も国の物価高騰対策に合わせて事業を実施する。									
	評価	評価項目		評価	評価の理由					
		妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	物価高に最も切実に苦しんでいる住民税非課税世帯を支援するため、1世帯当たり7万円の現金を給付することが、地方自治体の自治事務として規定された。速やかに生活・暮らしの支援を行うという観点から、早期に支給開始することが求められた。				
2. 事務事業の目的（対象・意図）			A							
3. 事務事業の目標（活動指標等）			A							
有効性		4. 計画の実施状況		B	支給実績のある世帯に、プッシュ型の給付を行うことで、多くの世帯へ早期に支給できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B						
		6. 上位施策への貢献度		B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性		8. コスト削減へのさらなる取組み		A	紙の使用量を極力減らして、少しでもコストが削減できるよう努めた。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	早期の支給を行うことで、低所得世帯の支援を行うことができた。								
改革案	今後の実施方向性	縮小	令和6年5月31日が申請期限であるため、支給漏れがないよう努める。							
	成果方向性	成果維持								
	コスト方向性	コスト削減								
	改革効果（どのような効果が期待できるか）									
低所得世帯の支援を行うことができる。										

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		民生委員活動事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年			
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	民生委員・児童委員 各地区民生委員児童委員協議会 周南市民生委員児童委員協議会						
	意図	民生委員・児童委員には、地域福祉の担い手として高齢者の見守りや安否確認などを行っていただくとともに、支援を必要としている人と行政との繋ぎ役としての役割を担っていただく。						
	成果	円滑な民生委員・児童委員の活動が促進される。						
	手段	市民生委員児童委員協議会の事務局として、協議会に係る事務を行う。民生委員推薦会を開催し、民生委員推薦会の幹事及び書記を担う。民生委員・児童委員に対し、県や県社協等が開催する各種研修会の情報を提供し参加を促進する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		研修参加者数	目標値	人	800	800	800	800
			実績値	人	211	582	550	-
			目標達成度	%	26.4	72.8	68.8	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		46,799	50,288	53,344	54,438	55,498	
	事業費		39,358	41,946	46,859	47,532	49,028	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	24,878	24,771	24,978	24,956	24,976	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	5	
	一般財源		14,480	17,175	21,881	22,576	24,047	
	人件費合計		7,441	8,342	6,485	6,906	6,470	
	正職員		7,441	7,387	6,485	6,906	6,470	
	正職員以外		0	955	1,629	1,645	1,831	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(1,629)	(1,645)	(1,831)	
人員	正職員 (人)	1.04	1.04	0.90	0.95	0.89		
	正職員以外 (人)	0.70	0.70	1.00	1.00	1.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	民生委員法及び児童福祉法により、厚生労働大臣から委嘱を受けた委員が活動するための事業費を支出。							
	現状の周辺環境							
	高齢化や一人世帯等による見守り件数が増加し、また児童に関する相談も増加傾向にあり、民生委員・児童委員の業務は増加傾向にあり、内容も複雑化している。							
今後の予想される周辺環境								
民生委員の高齢化、なり手不足。令和7年度に一斉改選が行われる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	福祉の増進のため市が関与すべきものであり、事業として妥当である。また、委員の資質向上を図るため、活動指標も妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	令和5年度は新任委員に向けた研修を開催していないため、その分減少している。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	委員に対する期待がより一層高まっている一方、周辺環境や担い手問題がますます厳しくなるため、適切な支援を継続する必要があることから、コスト削減の余地はない。また、現状が最適な実施方法と考えている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
		10. これまでの実施手段	A					
総合評価	A	引き続き民生委員・児童委員の資質の向上を図る支援を継続する。						
改革案	今後の実施方向性	維持	委員の資質向上に資するよう、支援の継続を維持していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）			適切な支援の継続により、地域福祉が推進される。				

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		離島在宅福祉サービス提供促進事業費				担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療			事業期間	～			
	基本施策	1 地域福祉の推進			会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	在宅福祉サービス実施事業所（大津島地区市民に対する在宅福祉サービスの提供事業者）							
	意図	大津島地区に福祉サービスを提供する事業所に往復の船賃を助成することにより、事業所が経済的負担なく福祉サービスを受託することが可能となり、大津島地区で継続した福祉の充実を図ることができる。							
	成果	大津島地区で福祉サービスを行う事業所に往復の船賃を助成することにより、事業所が経済的負担なく在宅サービスを受託することが可能となるため、大津島地区で安心・継続した福祉サービスを受けることができる。							
	手段	離島（大津島地区）に居住する高齢者・障害者等に対して訪問在宅福祉サービスを行う事業所に対し、往復の船賃を助成し、福祉サービス提供の継続を図る。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		指標なし		目標値					
				実績値					-
				目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算		
	トータルコスト		351	331	634	531	280		
	事業費		208	189	202	215	260		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		208	189	202	215	260		
	人件費合計		143	142	432	316	20		
	正職員		143	142	432	291	0		
	正職員以外		0	0	0	25	20		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.02	0.02	0.06	0.04	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.02	0.01			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	離島における継続した福祉サービスを維持するため、平成２７年度から事業を開始した。								
	現状の周辺環境								
	大津島の市民が定期的なサービスを受けている。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	サービスを利用する市民の増加が予想され、本事業の需要も増える見込み。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		１．市の関与（税金支出）		A	離島においても福祉サービスを受けられる環境を維持するため、事業所が離島に渡る交通費を支給する必要があり、市が関与すべきものである。また、安定的に福祉サービスを提供することで福祉の増進につながるため、目的は妥当である。				
		２．事務事業の目的（対象・意図）		A					
	３．事務事業の目標（活動指標等）		C						
	有効性	４．計画の実施状況		A	福祉サービスのニーズに対する事業所のサービスが供給されていると思われることから、離島に渡る交通費相当額の支給が安定的な福祉サービスの提供に寄与していると考えられる。				
		５．目標（活動指標等）の達成度		C					
		６．上位施策への貢献度		A					
		７．事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み		A	交通費は定額であり、福祉サービスの利用者が増加すると共に経費増は考えられるが、利用者が減少しない限り削減の見込みは無い。類似事業は無いため、最適と考えられる。				
		９．類似事業との統合・代替の検討		A					
１０．これまでの実施手段		A							
総合評価	B	引き続き、適切に情報を把握し、離島における在宅福祉サービスの提供の継続を図る。							
改革案	今後の実施方向性		維持	離島において適切な情報把握に努めながら、継続的な在宅福祉サービスの提供に取り組む。					
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
	離島での福祉サービスが維持できる。								

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		老人保護措置費			担当所属	地域福祉課				
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～					
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別						
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者。								
	意図	高齢者の生活の安定（生活環境の改善、身体的精神的健康の保持、向上）を図る。								
	成果	措置入所者の生活の安定が図れる。								
	手段	入所希望者の受付、面談、調査、入所調整、入所判定委員会の実施、扶助費の支払、措置入所者の現況把握、負担金の徴収。								
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		措置入所者数		目標値	人	95	95	95	95	
				実績値	人	90	84	85	-	
				目標達成度	%	94.7	88.4	89.5	-	
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算			
	トータルコスト		153,297	167,962	163,073	155,783	164,088			
	事業費		148,848	163,629	158,677	152,221	161,325			
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0	0			
		受益者負担	26,092	34,506	34,366	33,297	33,175			
		その他	0	0	0	0	0			
	一般財源		122,756	129,123	124,311	118,924	128,150			
	人件費合計		4,449	4,333	4,396	3,562	2,763			
	正職員		4,436	4,333	4,396	3,562	2,763			
	正職員以外		13	0	0	0	0			
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.62	0.61	0.61	0.49	0.38				
	正職員以外 (人)	0.01	0.20	0.00	0.00	0.00				
環境変化等	開始時の周辺環境									
	老人福祉法に基づき、市が実施。									
	現状の周辺環境									
	身体状況や家庭環境、経済的な理由など、複雑化した理由による入所が増えている。									
評価	今後の予想される周辺環境									
	きさんの里は、令和2年10月に市内五月町へ移転開所し、定員を130名から110名に変更した。									
評価	評価項目		評価	評価の理由						
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	老人福祉法の規定により、概ね65歳以上が対象とされている。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	概ね達成できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B						
		6. 上位施策への貢献度		B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	老人福祉法の規定により、市が措置を行うこととされている。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
10. これまでの実施手段		A								
総合評価	A	老人福祉法により市が措置を行うこととされており、継続していく必要がある。対象者の判定については、今後も事前の状況調査を徹底し、適切な入所判定により継続実施していく。								
改革案	今後の実施方向性	維持	老人福祉法に基づき事業を継続。							
	成果方向性	成果維持								
	コスト方向性	コスト削減								
	改革効果（どのような効果が期待できるか）									